

研究ノート

農業所得税申告書の利用可能性に関する一考察

——「クロヨン」に関するマクロレベルの検討——

恒 川 磯 雄*

要 旨

農業経営所得安定対策として収入保険制度などを実施する場合、納税申告に関わる決算書等の資料を農業収入や所得を把握する手段として利用することが考えられる。しかし、業種別の課税所得捕捉率の格差は俗にクロヨンなどとも言われ、農業課税所得の捕捉状況は全体として不十分との指摘がある。そこで、この点についてまずはマクロレベルでの実態の確認が必要となる。本稿では、課税所得の捕捉状況に関する業種間格差の実証分析を扱った既往の主要な論考を取り上げ、方法やデータの扱い等にまでさかのぼって再検討を加えた。その結果、いずれも前提とする農業所得総額や所得分布などに正確さを欠く部分がみられ、それらを修正すれば2~4割とされた農業所得捕捉率は5~8割程度とみることが妥当であること、この値は改善傾向にあることを示した。また、筆者の推計からも同様の結果を得た。従前の推計が過小であった理由としては、農家の所得稼得構造に関する認識の不十分さなどが考えられる。また2割程度の脱漏のうち脱税と考えられるものはごく一部にすぎないとみられる。以上から、農業所得青色申告決算書に代表される申告納税資料の利用に関して、総体としてみた場合、農業所得の捕捉という点で問題はないと結論づけた。ただし、個別経営段階での実際の利用に関しては課題も多いと思われる。

1. はじめに

本稿は、いわゆる農業経営安定対策を、農業収入あるいは農業所得の減少に対する補償という形で実施する場合、支払い対象となる個別経営段階における収入あるいは所得の把握手段として、納税申告に関わる資料——たとえば青色申告決算書など——が利用できるか、その可能性を考える際に検討すべきと思われる点について考察を試みるものである。

農業所得者への課税は一般的に経営者（経営単位）の事業所得に対する申告所得税として扱われる。この農業所得課税に関して、所得の捕捉状況が不十分であるという指摘がなされることが少な

くない。大部分のサラリーマンが源泉徴収によって所得税が徴収されているのと比べ、申告所得の納税者の所得捕捉率が低いとされていることは、「クロヨン」（あるいは「トーゴーサンピン」）などとも言われ、農業所得課税は不公平税制の典型例とされる⁽¹⁾。ただし、国税庁の公式見解ではこうした実態の存在は否定されているという。また、今まで不公平税制としてのクロヨン批判に対する反論がなかったわけではないが、その例は少なく、議論のすれ違いもみられ、クロヨン批判は、特に税制改革の議論の際などにはマスコミや一部の研究者によって依然として続けられている。

仮にマクロレベルにおいてクロヨンと言われるような事態が存在するのなら、個別経営レベルでの事情は異なるとはいつても、納税申告に関わる

原稿受理日 2004 年 9 月 24 日。

*独立行政法人 農業・生物系特定産業技術研究機構 近畿中国四国農業研究センター（前 農林水産政策研究所）。

資料に対する一般的な信頼性に対して疑問が生じ、これを収入や所得を捕捉するためのデータとして利用することは難しくなるだろう。納税資料の利用可能性を考える場合の前提条件ないし十分条件として、その一般的な信頼性を確認しておく必要があると考える。

そこで、ここでは主としてクロヨン批判、特に農業所得捕捉率の低さを問題とした既往の主要な論考を取り上げ、その方法や論拠について改めて吟味・検討を行う。さらに最近の統計資料を用いて筆者が行った所得捕捉率の簡単な推計結果を紹介する。その上で、農業収入あるいは農業所得の把握手段としての税務申告資料の利用可能性について若干の考察を加える。

経営所得安定対策として収入保険や直接支払いを採用する可能性や具体的な方法などはいまのところ流動的な状況にあるが、納税資料を農業収入や所得を把握する手段として利用することの妥当性や行政コストについて、あらかじめ可能性や問題点を把握しておくことも必要であろう。小稿はその一助となることを念頭に置いている。もとより筆者は税務の専門家ではなくまた、税務に関するデータ上の制約や総合所得課税の原則という問題もあり、おのずから考察の精度には限界がある。しかし、取り上げた内容は納税資料の利用可能性を検討する際には避けては通れない問題であると考ええる。また、小稿によって従来のクロヨン論の正否、精度に関しても何らかの寄与ができればとも考えている。

2. 背 景

(1) 経営安定政策とデカップリング政策

まず、本稿の背景について簡単に触れておく。

先進国の農業保護政策は、農産物価格支持から財政による生産者への直接支払いへとその内容が推移してきた。これは、かつてのガットウルグアイラウンド交渉時に明白になったように、農産物価格支持が過剰生産をひき起こし、財政負担の増大と貿易歪曲をもたらしたとの認識が共通のものとなったことがある。また、広く採用されてきた不足払い制度は直接支払いのひとつであり、生産調整とリンクされることも多いが、これも生産刺

激的性格を完全には免れなかった。こうした中で、農家経済に対する助成として、生産とは切り離され農産物市場への影響が及ばない中立的な方法として直接支払いが広く採用されるに至ったのである。これは一般にデカップリング政策と呼ばれるものである⁽²⁾。

締結された WTO 農業協定では、交渉の削減対象とはしない施策の基準を定めており（いわゆる「緑の政策」「青の政策」）、各国の農業政策はこれに適合したものへと改革されている。具体的には、EU では生産手段あたりへの支払いと休耕・環境保全等への支払いを組み合わせた直接支払いが、また北米では固定支払いあるいは収入保険が農業保護政策の主要な手段となってきた。特に EU におけるデカップリング政策の内容・性格は、従来の条件不利地域への支払いを中心とする地域政策的なものから、支持価格水準の引き下げによってより広範囲の経営を対象とした所得減に対する直接的な所得補償へと大きく変化した点が注目される。なお、収入保険的制度について協定では一定の基準を設けており、これに適したもののみを認めている⁽³⁾。

これに対して日本は、農産物の純輸入国であって輸出補助金のような問題がないこと、主要農産物である米については生産制限と輸入制限を実質的に維持して価格の低落をある程度抑えてきたこと、構造改善が進まず零細な兼業経営の比重が高いこと、農業共済制度が収入減少に対して一定のカバーをしていること、農業政策としての個人助成は原則として行わないこと、等の理由から、集落活動に対する助成である中山間直接支払いを除き、個別経営を対象とした直接支払制度は今までのところ採用されていない。

しかし、最近の米の一層の需給緩和傾向や各品目での輸入品との競争激化によって農産物価格は全般的に低迷し、中核的担い手と目される農業経営者の多くが収益性の悪化に直面している。この状況下で、経営所得安定政策としての直接支払いあるいは収入保険は有力な政策上の選択肢として浮上している。これは、WTO 体制下において取りうる農業政策の幅が限られる中で、協定における削減義務対象外の基準を満たすものとして想定できるためである。

こうした個別経営を対象とした経営安定政策の採用可能性を考える場合、政策の理論的な正当性ととも、実施に関わる行政コストも大きな問題となる。EUの直接支払いは土地面積や家畜頭数といった生産手段あたりの支払いが基本であるが、農地の分散や零細経営が多い南欧地域などでは不正問題が出やすいとの指摘もあるという⁽⁴⁾。また、北米の収入保険では収入金額の把握が前提となるが、個人ごとの実績に基づく基準収量と先物価格によって平均的な収入を算定しているという。これには、データ収集コストとモラルハザード防止という観点が含まれている⁽⁵⁾。

日本の状況との関連でみると、経営を単位とする部門横断的な収入保険的制度の導入を考える場合、販売方法の多元化によって生じている価格差の拡大や多様な複合部門の存在から、個別経営の収支データを把握することの必要性は高いとみられる。また、直接支払制度を想定する場合でも、特に固定支払いの場合などには制度策定の論拠や運用面の指標として、同様の必要性が生じよう。なお、土地や家畜などの生産手段に基づく直接支払いでは生産手段の保有・装備状況を確認する必要がある、この場合も資産状況の把握手段として税務資料を利用することもありうるが、以下では収支データの把握手段としての可能性という点に考察範囲を限定する。

（２） 農林水産省「農業経営政策に関する研究会」

次に、日本における個別経営を対象とした経営安定政策の検討状況を概観しておく。農林水産省は2000年12月に「「経営を単位とした農業経営所得安定対策」の今後の検討方向」を公表した。これは、「食料・農業・農村基本計画」において、育成すべき農業経営を経営全体として捉え、その経営の安定を図る観点から農産物の価格変動に伴う農業収入または所得の変動を緩和する仕組みを検討する、とされたことを受けて整理を行ったものである。

この検討方向には「経営政策大綱」を作成し政策を推進していく旨が記されている。また、対象となる農業所得等について、所得と収入（売上）のどちらを対象とすべきか、これを客観的にどう

捉えるべきか、との提起がなされ、同所の備考には青色申告制度の概要と仕組みについて、農業所得者の申告状況も含めて言及がある。

これを受けて、「農業経営政策に関する研究会」が組織され、2001年2月から計8回の会合がもたれた。この研究会は、公表されている会議記録をみても、当初は「経営政策大綱」策定へ向けて検討を進める予定であった。しかし最終的には大綱の策定にまでは至らず、研究会の議論の成果は農林水産省のとりまとめという形で「農業構造改革推進のための経営政策」として公表された。その中には「大綱」の文字はない。おそらくは関連する分野が広範囲にまたがることや実務面からみた難しさなどがあり、大綱として経営政策の方向性を打ち出すには時間が不足したこと、さらに米政策改革に関する検討が開始されようとしており、その結論が出るまで経営政策が具体化できなかったことも影響したとみられる。したがって、このとりまとめは経営政策の内容や実施方法に関して具体的に提起するというよりは、構造政策との関連からみたあるべき経営政策の検討方向を整理したものにとどまった。要は、経営を単位とした経営安定対策の実施については、大綱策定も含めてさらに検討を続けるということである。

このとりまとめのうち経営安定対策に関わる部分は、育成すべき経営に対するセーフティネットの整備という観点から国民的理解を得つつ検討していくと記されている。また、「直接支払い方式のような措置ではなく、加入者の拠出を前提に、収入または所得の変動を緩和する仕組みが適当ではないか」と述べ、具体的な仕組みについて「保険方式を基本に積立方式を含め…具体的設計に必要なデータ・情報の収集・分析…を実施しつつ検討を深める…」としている。他方、青色申告については今後の重点施策中の経営能力向上の支援の項目で、推進体制を整理しつつ強力に推進する、と記されている。

いわゆる担い手と目される主業的農業経営体の経営の不安定性の増大とWTO体制下での国際的な農業政策の動向をみると、また米政策改革の方向性も具体化した現在、経営安定政策を導入する客観的条件は強まっているとみられ、政策の実施可能性、費用対効果を見定める必要があり、

種々の情報が求められる状況にあるといえよう。

3. 既往の論説の検討

(1) クロヨンに関する実証分析の検討

農業所得課税の捕捉状況を把握するためには、総農業所得のうち所得申告がなされるべき金額と国税統計に現れる農業所得捕捉額とを比較すればよい。しかし、実際にはこれはかなりの困難を伴う。クロヨンの実態や有無に関して実態が把握しにくい理由は、前者を直接算出できるような統計データが基本的に存在しないためである。税務統計（国税庁統計年報書）において把握が可能な農業所得関係の主なデータは次のとおりである。

- ア) 農業所得者（農業所得が主である者）の納税者数、総所得額、申告納税額（実数）
- イ) 申告所得があり農業所得のある者の申告者数、主な所得種類別農業所得額（標本）
- ウ) 農業所得者の青色申告者数（標本）

これらについては、所得金額階層別・県別および所得控除種類別の人数と所得額・控除額がわかる。しかし所得課税は課税単位ごとの総合課税が原則であるため、農業所得部分のみを取り出して捕捉率を算出することは、各所得が合算されて課税される以上、不可能である。他方、マクロの国民経済レベルでの農業所得総額に関してはある程度の把握は可能である。しかし農業所得への課税状況については、申告者の農業所得のデータは上のとおり存在するが、課税されなかった農業所得のうち、合算後の所得が課税限度以下の場合や、控除・少額等で非課税扱いになるなど制度上適法に対象外になる部分と、脱漏部分（故意か否かを問わず）を区分することは難しく、推計に頼らざるを得ない。特に農業所得の多くが小規模の兼業農家や女性・高齢者に帰属する現状ではなおさら推計が重要な意味を持つことになる。以下では、種々の方法でこの問題点に対処し、業種間の課税所得捕捉率格差を推計した研究事例を取り上げ、その内容を再検討していく。

1) 石による実証分析

——国民経済ベースの推計——

クロヨンの実態を推計した先駆的研究として、石弘光の論考が有名である⁽⁶⁾。これは、巷間囁か

れていたクロヨンの存在を実証したものとして今も引用されることが多い。石のアプローチは明快で、この種の問題を考える際に多くの手がかりを与えてくれる。古典的な研究とすることができ、本稿でも詳しく検討したい。

石は、給与所得者、事業所得者、農業所得者の3者について、国民所得統計に基づき業種ごとに課税対象となる所得額を推計し、これと税務統計に現れる実際の申告所得額を比較することで課税所得の捕捉割合を算出した。推計は1970～78年の9年間について行われた。その結果を給与所得者、事業所得者、農業所得者の捕捉率の9年間の単純平均値として示せば順に95.5%、64.7%、25.8%となり、クロヨンといわれる格差が実際に存在するとした。特に農業所得については「ヨン」よりもかなり低いこと、この期間に限れば傾向的に値が低下していることも示されたのである。

この推計では、まず国民所得ベースの農業所得の総額（国民農業所得）を国民経済統計によって求める。他方で課税限度額以下の所得者に属する所得額を、『就業構造基本調査』（総理府（現総務省）統計局、以下『就業構造調査』）の業種別の所得階層分布から推計し、これを差し引いて本来課税対象となるべき農業所得を算出する。また実際の農業所得捕捉額は、税務統計から直接把握できる農業所得申告額に青色・白色の所得控除額の推計値を加えて算出する。以上から捕捉率を導いている。1977年を例に取り上げれば、その概略は第1表のとおりである⁽⁷⁾。

以下、この内容について検討する。まず第1は国民農業所得についてであるが、石の推計のもとになっている『国民経済計算年報』の値は項目としては分配所得のうち個人企業の農林水産業の値である。この値は統計上は雇用労賃や支払地代、補助金収入は除かれることになっており、この点の問題はないと思われる。ただし、統計の性格上マクロの集計値であるため、算出根拠や付加価値の帰属など細部の内容や精度を十分に確認することはできない。また、これは農林水産業合計の値であり、農業所得のみについては推計が必要になる。石は営業余剰段階における毎年の農林水産業全体に対する農業の比率を用いて国民農業所得の推計値を得たとしているが、この点について『国

第1表 石による農業所得の計算

『国民所得統計』による分配国民所得・個人企業農業所得・農林水産業	5,945	(10 億円)	A
個人農林水産業の営業余剰のうち農業の占める割合	84.1	(%)	B
『国民所得統計』に基づく国民所得レベルの農業所得額	5,000	(10 億円)	$C = A \times B$
国民所得レベルの農業所得から差し引く調整項目（課税対象外農業所得を『就業構造基本調査報告』の所得分布と課税最低限等から推定）	1,818	〃	D { 無資格所得 1,409 控除失格所得 409
税務統計の農業所得（農業所得者とその他の者の各農業所得の合計）	539	〃	E
上記に加算される調整項目 （青色申告特典控除と白色専従者控除の各推計額の合計）	127	〃	F
課税所得捕捉率	20.9	(%)	$(E + F) / (C - D)$

注. 1977 年の場合、石弘光（1981）による。

民経済計算年報』を見る限り営業余剰の細区分は確認することができなかった。

この国民所得の値はその後、推計方法の変更によって年次をさかのぼる改訂が何回かなされている。ちなみに、第1表に示したとおり、当時の統計値では1977 暦年の農林水産業の個人企業所得は5兆9,445 億円とされていたが、1980 年改訂以降は5兆4,451 億円へ下方修正されている⁽⁸⁾。

この国民農業所得については、農林水産省の公表している『農業・食料関連産業の経済計算』でも把握することができる。この中で、総農家レベルでの農家所得支出の推計がされており、「個人業主所得等」の「農業」の部分が家族農業経営に帰属する国民農業所得に該当すると判断できる。その1977 年の値は4兆2,973 億円（2000 年版の値）である⁽⁹⁾。この値は、定義からみて農家経営による農業所得総額を直接に捉えた統計値とみてよいこと、農業生産活動に関する他の項目との相互関連の中でデータを位置づけることが可能であることなど、総じて国民経済計算の値より精度が高いと考えられる。筆者は、この値を個人（農家）経営による農業所得総額として捉えることにしたい⁽¹⁰⁾。

第2は、課税対象外となる農業所得額の算出についてである。石は、『就業構造調査』の所得階層別の分布に対し、別途税務統計から推計した課税最低限所得によって、それ以下の者（無資格者）および各種の追加控除で課税対象外となる者（控除失格者）を青色申告者・白色申告者の割合で案分して求め、階層別の平均所得額を掛けるという方法を採用している。筆者も1977 年について『就業

構造調査』の農林業就業者の所得階層分布データに基づいて同様の計算を行い、石の示した約1.8 兆円となることを確認した。

しかし問題もある。それは、この方法では『就業構造調査』で農業就業者としては区分されない者に帰属する農業所得がカウントされないという点である。そうした者の農業所得は一般に金額が小さく課税対象外となる場合も多いであろう。『就業構造調査』における農業者の自営業主・総数は、統計標本からの推定値として1979 年調査では262.5 万人（うち仕事の主の者は226.3 万人）である。これを経営単位すなわち農家数とみてもよいであろう。一方、農水省の農業調査では同年の農家戸数は484 万戸である。農業所得の課税単位は農家とほぼ一致するとみられるから、両者の差である200 万世帯近く——その多くは零細規模か世帯主にとって農業が副業の農家とみられる——に帰属する農業所得が、国民農業所得額から差し引かれなくなることになる。

ちなみに、『就業構造調査』の所得分布に階層ごとの平均的な所得を掛けて求めた農業就業者の総所得額はこれだけで約4.2 兆円となって農業所得総額に近い額になり、これ以外にも兼業農家の農業所得があることと不整合になる。これは、当時の『就業構造調査』が所得に副業所得を含むか否かの定義が必ずしも明確ではないため、この農外所得が含まれたのか、あるいはサンプルのバイアスが不一致の要因と思われる。また、『就業構造調査』上の農業就業者の農外所得と、農外就業が主の者の農業所得は単純には相殺はできないはずで、後者には課税限度以下に属する部分が多い

第2表 石の方法による農業所得捕捉割合とその修正

(単位: 10 億円, %)

		1976 年	1977 年	1978 年
石が用いた農業の分配国民所得の推計値	A	4,854	5,000	5,168
昭和 61 年以降の改訂値に基づく値	B	4,449	4,580	4,588
『農業・食料関連産業の経済計算』による農家の農業所得	C	4,019	4,297	4,454
石による農業所得中の税対象以下となる額の推計値	D	1,723	1,818	1,828
石による調整済みの捕捉農業所得額	E	616	666	752
農家自給部分	F	771	665	725
石による捕捉率 (論文の推計値)	$E / (A - D)$	19.7	20.9	22.5
上から自給部分を除く捕捉率	【修正 1】 $E / (A - D - F)$	26.1	26.5	28.8
C を用いた捕捉率	【修正 2】 $E / (C - D)$	26.8	26.9	28.6
上から自給部分を除く捕捉率	【修正 3】 $E / (C - D - F)$	40.4	36.7	39.5
申告所得額に課税限度以下の所得を加えて農業全体で捉えた場合				
石が用いたデータに基づく捕足率	【修正 4】 $(D + E) / A$	48.2	49.7	49.9
上から自給部分を除く捕足率	【修正 5】 $(D + E) / (A - F)$	57.3	57.3	58.1
C を用いた捕足率	【修正 6】 $(D + E) / C$	58.2	57.8	57.9
上から自給部分を除く捕足率	【修正 7】 $(D + E) / (C - F)$	72.0	68.4	69.2

資料: 石弘光 (1981), 農業・食料関連産業の経済計算, 国民経済計算年報, 国税庁統計年報。

注. 農家自家消費控除分は農業・食料関連産業の経済計算・農業生産額中の農家の家計消費の値。

であろう。以上から、『就業構造調査』のみに基づく推計では、課税限度以下として差し引く所得総額が結果的に過小になるとみられ、石が課税限度以下とした農業所得総額の推計値は、この意味で下限値になると思われる。

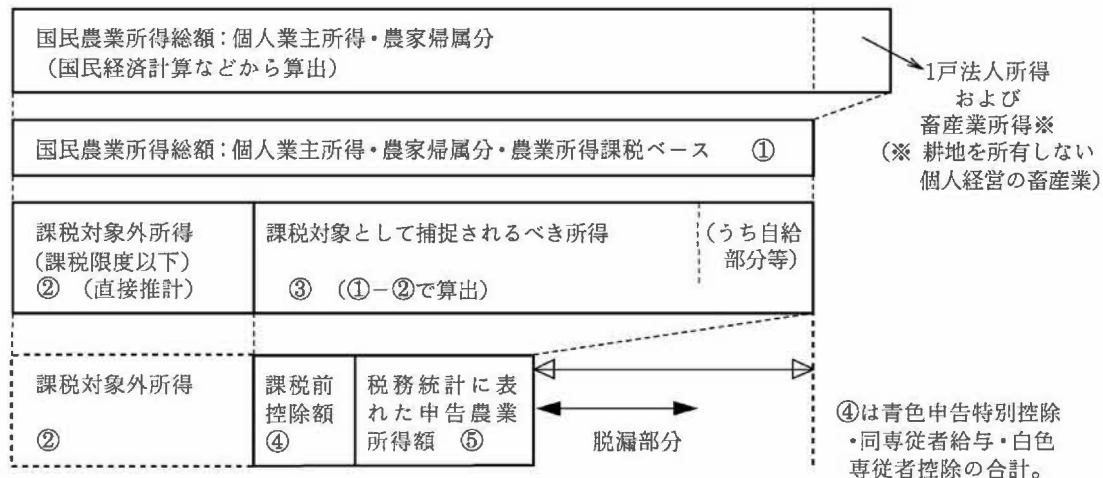
石も「もっともやっかいな調整は無資格者および控除失格者の推計」と述べているように、この推計には困難が大きい。特に、農業では零細経営の割合が高いため農家所得内部で農業所得が限界的な位置を占める場合も多く、なおさらである。農業所得と農家所得のクロスデータがあればある程度の推計ができようが、そうしたデータは存在しない。また、かつての農家生計費統計では可処分所得階層別の集計値が示されていたが、これによれば明らかに低所得階層ほど農業依存度が高い傾向がある。以上から、農業所得の分布は課税限度前後の割合が高く、収支の年次変動や従事者(所得帰属者)のとり方などで少額の課税所得が発生したりしなかったりすることも多いとみられ、そうした場合に申告漏れが生じる場合もあると想定できる。

第3に、農産物の自家消費の扱いという問題もある。税制上は自家消費分の評価額を所得に合算することになっているが、収支計算による青色申

告の場合などを除けば、その多くは申告所得額には含まれず、税務執行上もよほど問題がなければそこまで求めないのが一般的のようである。この点は石も注記で触れ、この額をあらかじめ除けば捕捉率の約 20% は約 30% へ上昇しこの方が現実的かもしれない、と述べている。1977 年度農家経済調査によれば、生産現物家計消費額は 1 農家あたり 20.3 万円(うち農業部門 19.2 万円)である。筆者は「農業・食料の関連産業の経済計算」における農業生産額中の農家の家計消費の値を用い、その全額を課税所得から差し引く場合の修正値を算出した⁽¹¹⁾。

石の推計値と筆者による修正結果を示したものが第2表である。20% 前後とされた課税対象所得の捕捉率は、国民農業所得を後年の改訂値とし、自給部分を所得総額から差し引いて再計算すれば【修正 3】のとおり 40% 前後となり、ほぼ「ヨン」に近づく。ただし、上述のとおり差し引くべき所得額がここでは過小とみられることから、捕捉率の下限とみなすべき値と言える。

以上の他に、税務統計では「畜産・水産業」者の所得が事業区分上は農業と別扱いである点も指摘できる。その区分基準は農地所有の有無による。畜産・水産業の 1977 年の事業所得申告額は



石の捕捉率の捉え方… $(④+⑤)/③ \leftrightarrow$ 矢澤の捕捉率の捉え方… $(②+④+⑤)/(②+③) = (②+④+⑤)/①$

第1図 課税捕捉率の範囲の考え方 (マクロベース)

794 億円で、内訳は不明ではあるが、耕地を所有せず法人格を有しない養豚業や養鶏業等の所得はここに含まれるとみられる。石は農業以外の一般自営業者の所得の推計の際には畜産・水産業所得を調整額として差し引くことを記しているが、農業所得の推計に際しては言及がなく、記述の限りでは特別の調整はないとみられる。しかしこの部分は農業所得の捕捉範囲 (分子) に加えるか総額 (分母) から差し引くべきであろう。その具体的な金額は不明であるが、これによっても農業所得捕捉率は若干上昇する。また、国民農業所得には1戸法人の農業所得を含むとみられるが、その法人所得と給与所得は事業所得ではないため総額から差し引く必要がある。石の推計当時はこの額は小さかったであろうが、現在では無視し得ない大きさであろう。以上の追加的に調整すべき項目には相互に重複もあろうが、全体として課税対象の捕捉範囲である農業所得額はさらに数パーセント縮小し、捕捉率はその分上昇することになる。ただし、後に林の論考を検討する際に改めて触れるが、石が仮定した課税最低限は扶養控除や控除失格のための追加諸控除が過大である可能性が強く、この点では捕捉率が低くなる要素があることも指摘しておく。

2) 矢澤による石の推計への反論

上記の石によるクロヨンの実証分析に対し、矢澤富太郎によって全く別の角度から根元的な反論がなされており、取り上げたい⁽¹²⁾。それは、石が

課税対象外となる所得を初めに所得総額から除外して課税所得と捕捉率を推計したことに対し、矢澤の主張は課税対象外所得は課税されないだけであって捕捉の有無という点ではむしろ捕捉されたものとして扱うべき、ということである。これは見方を変えれば、石が初めから課税所得の範囲内で考えていることに対し、矢澤は農業所得の全体を一つの部門として捕捉率をみているということである。この関係を図示すれば第1図のとおりとなる。石の推計は③の値を算出することに主眼を置き、 $(④+⑤)/③$ を捕捉割合とする。これに対し矢澤は、②部分は課税対象にならず税務統計にも表示されないが、税務行政の立場からは捕捉されているものとして、 $(②+④+⑤)/(②+③) = (②+④+⑤)/①$ を捕捉割合とすべきとするのである。矢澤の方法によって石の推計値を修正した結果が、前掲の第2表に【修正4】～【修正7】として示したものである。農業所得全体での所得捕捉率は、石の用いたデータをそのまま用いれば約49%【修正4】、また国民所得統計の改訂値を用い、これに自給部分の扱いなどの修正を加えれば捕捉率は約70%と比較的高い値となる【修正7】⁽¹³⁾。なお、上述のとおり石の推計では課税限度額以下に属する所得が過小に見積られている可能性が強いが、この修正ではそこまでの操作はしていない。

この矢澤の反論をどう考えるべきか。確かに課税すべき所得額が正確にわかれば、石の方法は厳

密な意味での所得捕捉率である。農業経営安定政策との関わりで言えば、所得申告が生じないような所得額の小さい経営まで対象になるとは考えにくく、所得捕捉率を考える場合も石が示した範囲で検討するのが基本となろう。

ただし、クロヨン批判との関係で言えば、農業所得で最も実態がわからないのが課税対象外の所得額であり、しかも農業所得全体に占めるその割合は高いため、この扱い如何で結果が大きく異なることは認識しておく必要がある。また、もし農業所得の捕捉漏れが広く薄い状況であるなら、矢澤のように農業全体で捉える方法が実態に近いとも言える。矢澤は税務行政の経験者であり、実体験を踏まえたこの反論はクロヨン批判に対する国税当局の反論の論拠にもなったと推測される。しかし実際には石の論考の後にもクロヨンに直接・間接に関わる実証分析が出された。それらについて以下で引き続き検討を行う。

3) 本間らの推計

——業種別・世帯ベースによる推計——

本間正明らは業種間の税負担格差の実態について、世帯単位の所得階層分布データから租税関数を導出することで分析を行った⁽¹⁴⁾。本間らは先の石の成果を評価しつつも、問題点をも指摘する。その第1は異種の統計を利用する点であり、課税所得以下の所得者の多い農業では税務統計から捨象される所得額が大きくなるため、所得捕捉率の計算上の異業種間格差は実際より拡大するという指摘であり、この点は筆者の上での検討結果とも重なる。第2は研究目的にも関係するが、所得捕捉率のみでは所得税負担の格差を正確に把握できないという点である。そして、ミクロデータの集積から業種間の所得税負担格差の実態を検討している。本間らの最終目的は、所得捕捉率を対象にするのではなく、業種間の所得税負担格差を直接に実証分析することにあるが、クロヨンの存在を前提としており、これへの言及もある。雇用者世帯を100とする農業世帯の所得税負担率について、業種間における所得控除の違いを仮定するかどうかで3通りの結果が示されているが、1966年に30～35%程度であったものが77年の約50%まで徐々に上昇し、さらに80年には約70%と値が大きく上昇するとしている。しかしこの論考に

ついても疑問がある。

分析に用いられた当時の『所得再分配調査』(厚生省)は、一般的な統計というよりは行政資料的性格が強く、現在では当時の資料を入手するのは難しい。分析対象期間の1966～80年の間に5回の調査が行われ、世帯業態・所得階級等で区分した詳細な集計結果がまとめられており、本間らはこのデータを用いて論じている⁽¹⁵⁾。筆者も原資料に当たって確認したところ、論文中の提示と資料の値が一部微妙に異なったが大半は一致したので、以下では筆者の確認した資料に基づいて検討する。入手しにくい統計調査であってもデータの信頼性が高く扱いが正しければ問題はないが、後者についてはどうであろうか。

第1は、『所得再分配調査』における農業世帯の性格に関する点である。本間らは雇用者(サラリーマン)、自営業、農業の3業種で所得階層分布と所得税負担階層分布を取り上げ分析を行う。まず、各業種の平均所得と税務統計の平均所得を比較し、税務統計における農業所得額が低いことをもって過少申告の現れとする。そして、両統計における農業所得の所得階層分布のずれを指摘し、所得税負担の格差が存在すると述べる。しかし、本間らがいう『所得再分配調査』の農業世帯の区分は、筆者が見る限り統計上の「農耕世帯」である。その定義は30a以上の耕地を有する世帯とされ、これは税務統計上の農業所得がある世帯よりは農林統計の農家の定義に近い。本間らの「農業」世帯の業種区分には兼業農家・兼業収入が含まれるとみるのが妥当であり、これを税務統計の農業所得者(農業所得が主である者)の所得分布と直接比較するのは誤りであろう。現に、『所得再分配調査』では農耕世帯が細分され、「専業」の区分もあってその平均所得は農耕世帯平均より低い。これらの関係は第3表のとおりである。なお、表中の税務統計のデータは「青色申告特典・白色専従」控除後の所得額であるから、これを考慮すれば本間らの主張とは逆に両統計の分布はむしろかなり接近していると言える。

第2は、農家世帯と雇用者世帯の稼得構造の違いに関する点である。双方の間で世帯員の就業構造・収入構造は異なり、前者では多就業・総働きによって所得総額を稼得している場合が多い。た

第3表 所得再分配調査にみる農業所得

(単位：万円)

本間らの提示するデータ			筆者が確認したデータ	
	所得再分配 調査報告の 平均所得	税務統計 による 平均所得		所得再分配 調査報告の 平均所得
自営業	322.3	238.1	自営業世帯	322.3
農業	317.2	150.8	農耕世帯	313.1
			うち専業	204.9
			うち雇用のいる兼業	359.0
			うちその他の兼業	277.4

注. 1977年度の値. なお調査対象は全体で7,117世帯, うち農耕世帯は986世帯.

とえ、非農家と農家の世帯所得が同じ水準であっても、所得稼得構造が異なれば税負担も変わってくる。兼業農家の多重就業は一般的であり、これは結果的に所得分割につながることも多いだろうから、世帯単位の税負担は小さくなる。本間らは税負担格差の要因を過少申告に求めるが、以上の点を考えるとこの判断は短絡的な印象を受ける。所得再分配調査では世帯ごとの有業者数も掲載され、1977年では雇用者世帯平均1.6人、農耕世帯平均2.8（専業2.3、兼業3.0）人である。本間らは計測に当たり扶養家族人数を考慮しているが、有業者数についての言及は特にない。

第3は、比較対照の基準となる雇用者の租税関数の推計に当たり、給与所得控除差引後の所得を税制上の所得金額としている点についてである。給与所得控除については、公平さに関する考察として後に改めて触れるが、実際の必要経費相当分は小さく、大半は可処分所得を構成するとみられる。給与所得控除の額は小さくなく、特に低所得階層では所得に対し数十パーセントのオーダーである。所得に対する税負担は可処分所得ベース（実効税率）で考えるべきで、これらの点を考慮すれば業種間の税負担率の実質的な格差は、本間らの推計値より小さいと考えるべきであろう。

本間らの論考は、初めから考察対象を世帯単位というミクロ視点で整理していることと、税負担率の公平性という最終的な課題を直接取り上げている点は評価できる。しかし、個人ベースで課税される所得税を世帯単位で捉えた時に生じる制度的なズレとこれへの評価が明示されていない。そして、初めからクロヨンを前提にしてデータを扱

うことについては上記のとおり農家世帯と農業所得の区分の不十分さという点で疑問があり、計測された業種間の所得税負担の格差は過大であるとの印象はぬぐえない。また、この論考では農業の所得税負担率が経年的に雇用者世帯へ接近しているが、これは農耕世帯において兼業収入の比重が高まったことの反映と考えられる。

4) 奥野らの考察

——業種別・個人ベースの推計——

奥野正寛らも不公平税制改革の観点から業態間・階層間における所得税等の負担格差について推計している⁽¹⁶⁾。業種別の所得捕捉率は直接には把握できないことから、この論考では主な所得種類で区分した個人ベースの所得に基づき捕捉率を算出している。

その方法は、『国民生活基礎調査』（以下『基礎調査』）を用いて、まず所得階層分布から各世帯の業態別の所得分布を推計し、さらに有業者レベルでの所得額を推計する。次に、これと税務統計における農業所得者の所得分布を比較して、所得捕捉率の実態を明らかにしようとするものである。具体的には以下のとおりである。

『基礎調査』は世帯単位の調査であるので、農業主業者の所得を直接把握することができない。このため、詳細な所得分布がわかる全農耕世帯と、所得4分位の分布がわかる基礎的所得（世帯所得種類のうち最多のもの）が農業である世帯数を用いて基礎的所得が農業である農耕世帯の所得分布を推計し、これに別に推計した農業者（事業主＝課税単位）の所得割合を掛けて世帯主個人レベルでの真の所得額を算出する。この結果を所得の大

きい順に税務統計の農業所得者に対応させ、税務統計の所得階層区分ごとに所得捕捉率が算出される。結論として奥野らは、雇用者と農業者の捕捉率格差は10:5前後になること、捕捉率格差が非常に大きな徴税漏れを生じていることなどを指摘している。以下、その内容について検討しよう。

この『基礎調査』のデータに関してみておくと、これは厚生省（現厚生労働省）が毎年実施しているもので、詳細調査年と簡易調査年があり、奥野らは1986年の詳細調査結果（85年を対象に実施）を用いている。所得調査のサンプルは全国で940地区・約4万世帯である。調査結果に基づく農耕世帯の全国推計値は341万世帯（専業84万、兼業257万）、平均世帯所得は520万円（専業327万、兼業585万）であり、これらの値は85年農業センサスの農家数438万戸や農家経済調査等から想定される平均農家所得に比べ2割程度小さく、また逆に専業農家の実数はセンサスの63万戸よりも多い。この差は、『基礎調査』の農耕世帯の定義が都府県で30a以上であるなどセンサスとは若干異なること、農家経済調査は農業所得額が上方にバイアスがあること、センサスでは農家が「家」単位で集計されるのに対し『基礎調査』は農耕「世帯」単位のため多世代世帯では世帯を分割して捉えている可能性があること、などによるとみられる。なお、『基礎調査』の農耕世帯については所得分布に特に偏りはないと思われ、個人ベースで農業所得を推計しようとするこの方法において基本調査を用いること自体は問題ないとみられる。

奥野らは推計の具体的方法について補論として記しているが、細部に関しては不明の点もあり、筆者が同一のデータで再計算したところでは近似はするものの若干異なる結果が得られた。差異が生じたのはラウンドや複数階層にまたがるデータの区分の扱いなどが理由と思われる。しかし、奥野らの方法を辿ると無視できない問題点にも遭遇する。次にこの点について触れる。

奥野らの方法のポイントのひとつは、基礎的所得が農業である世帯について、世帯所得の全体から専従者給与・控除や農外所得を差し引いて農業者個人の真の所得を得ようとする点にあり、世帯主（農業所得申告者）の所得割合を下記の式から

算出している。

$$1 / [1 + \alpha_j \beta_j + (\gamma - 1 - \alpha_j) \delta]$$

ここで、 j は税務統計における所得階層、 α は税務統計の各階層の申告者1人当たり専従者数、 β は税務統計の各階層の専従者給与・控除の世帯主所得に対する割合、 γ は農耕世帯の平均有業者数、 δ は農外就業者所得の世帯主所得に対する割合である。 $\alpha \cdot \beta$ は税務統計から直接算出し、 γ は『基礎調査』の農耕世帯の平均値（2.52人）、 δ に関しては世帯主所得と農外所得の割合を2:1、1:1、1:0（ $\delta_1=0.5$ 、 $\delta_2=1.0$ 、 $\delta_3=0$ ）とする3ケースを想定し、平均捕捉率を順に52.1%、57.2%、46.9%と算出している。

この中で問題としたいのが γ の値である。『基礎調査』の農耕世帯の平均有業者数は2.52人であるが、当然のことながら所得が多い世帯・階層ほど有業人口が多い傾向にある。所得階層別の有業者数に関するデータの公表はなく、これが全階層に平均値を当てはめた理由かもしれないが、この方法には問題を感じる。『基礎調査』では有業者数別の世帯数は農耕世帯の所得階層別分布データが示されているが、3人以上は一括区分なので完全な把握はできない。それでも有業者3人以上の平均値から所得階層の第3分位、第4分位の平均有業者数は各々2.7、3.0人程度以上と推定できる。また、 γ に一律の値2.52を用いると、専従者の多い高所得階層では農外就業者数を表す $\gamma - 1 - \alpha_j$ の値がマイナスになるが、この点への言及はない。こうした問題をどう処理したかは不明であるが、記述の限りでは奥野らの方法によれば特に中・高所得階層ほど農外所得割合が過小評価になり、世帯主の所得割合が実際以上に高くなって結果として捕捉率は低くなる。また、上記の γ は農耕所得世帯全体の平均であるが、奥野の方法は所得上位者から該当者を当てはめるため、その部分だけとれば平均有業者数は全体平均より大きくなるであろう。農外就業者数については $\gamma_j - 1 - \alpha_j$ を用いるべきではないだろうか。

1985年の税務統計によれば、農業所得者の申告所得総額6,747億円に対し、青色専従者給与1,042億円・白色専従者控除999億円をあわせると合計で10:3の比率になる。いま、きわめて粗い試算として、世帯主:家族専従者:農外所得者の所得

構成が全階層で同一であると想定し、 $\delta=0.7$ （一律に農外所得者の所得が世帯主の70%）とすれば、所得構成は世帯主：専従者：農外就業者＝10：3：7となり、世帯主の所得割合はちょうど0.5となる。奥野らの方法によって基礎的所得が農業である世帯が農業所得申告者と同数となるまでの所得累計推計額を算出すると1兆8,962億円と見込まれ、捕捉率は $6,747 \div (18,962 \times 0.5) = 71.2$ （%）となる。この前提は、所得階層別のデータをみると実態からそれほど乖離してはいないと思われる。また $\delta=1.0$ のケースでは修正捕捉率は81.8%となる。

これ以外にも、前述のとおりいわゆる1戸法人に帰属する所得を考慮する必要がある。この影響としては、『基礎調査』のうち所得上位階層の世帯が若干減少し、その分だけ下位階層から繰り上がり、総所得額は低下して捕捉率が若干上昇しよう。

奥野らの論考は、スタンスとしては石と同様に課税されるべき所得額を限定し、なるべく厳密に捉えて税務統計ベースの数値の中で議論したものである。そして、農業全体ではなく、初めから農業所得者すなわち農業所得が主である個人についてのみの捕捉率を論じている。ここでは農業所得が従である者や自給部分などは考慮外となり、上にみた矢澤のような批判は成立しにくい。逆に、石や本間の論考では世帯所得と個人所得の区分が曖昧であったために結果的に誤差が大きくなった点が、奥野らの方法では改善されていると言える。奥野らは、これは業種全体としての捕捉率ではなく、また農業所得者の世帯内での所得割合の想定いかんで結論に大きな差が出る、等の問題が残るとも述べている。しかし、実際の統計数値の利用について上のような問題点があり、示された捕捉率の推計値は過小であると思われる。

5) 林の推計

——農林統計を併用した推計——

林宏昭は、石の示した捕捉率の方法に基本的に依拠して、1979、82、87各年の『就業構造調査』と税務統計、さらに農林統計によって各年次の所得捕捉率を推計した。前述の石の方法では、国民農業所得のうち課税限度以下の所得が十分に把握できないという問題があったが、林はこの点を、

農林統計における専業別別の農業所得の分布などを用いて推計することで改善を図っている。また、課税限度額の推計方法にも違いがある。そして、結論として農業所得の捕捉率を13～21%と非常に低い値として示した⁽¹⁷⁾。この数値の信頼性はどうであろうか。87年を例に検討しよう。

林はまず、農業所得の総額を、農家生計費統計（農家経済調査の再集計値）における専業、一種兼業、二種兼業別の農業所得に当年の専業別農家数を掛けて農業所得総額を5兆2,621億円と算出する。次に、石と同様、課税対象から除外される所得額の推計に当たって課税最低限以下の農業所得を求める。『就業構造調査』に基づき、農業収入が主な世帯について青色申告者と白色申告者割合に応じて各々の課税最低限以下の所得総額を算出する。残る、主として第二種兼業に属する農家については、農家生計費統計に基づく農業所得総額に「農業のみ従事者」の人数割合を掛けて求めている。後者に帰属する農業所得は『就業構造調査』でカバーされない部分であり、石の場合はこれを考慮しなかったために捕捉率の推計が過小になったとみられる点がここでは補われている。以上から林は課税対象以下として差引かれる農業所得総額を1兆1,293億円と推計している。

第1の問題は、農業所得総額に関してである。用いている農家経済調査は標本調査であり、平均値と農家総数の関係からみて、サンプルに上方へのバイアスがあるとみられる。農家の農業所得総額としては、『農業・食料関連産業の経済計算』における「個人業主所得等・農業」（農業純生産額のうち農家への帰属分）の3兆9,644億円を採るべきであろう（1999年度版の87年の値）。

第2は、課税限度以下所得の算出に関してである。林の推計は方法的に改善点が認められるが、1987年の1.12兆円という値は上でみた石による77年の約1.8兆円（筆者はこれを下限値とみる）よりかなり小さい。課税最低限がこの間に引き上げられたことから疑問が生じる。

林は『就業構造調査』から「農業所得が主の世帯」（専業＋第一種兼業に相当）の数を得たとするが、この調査は個人ベースの統計調査であり、世帯単位の職業区分と所得階層区分のクロスデータは筆者が見た限り確認できなかった。ただし「家

第4表 農業収入を主としている世帯の所得階層別分布

所 区 得 分	推 所 定 得	林の推計				修正値			
		課税最低限：青色 250 万円・白色 183 万円				課税最低限：青色 270 万円・白色 203 万円			
		青色申告 者数	白色申告 者数	課税最低限以下所得		青色申告 者数	白色申告 者数	課税最低限以下所得	
				青色申告者	白色申告者			青色申告者	白色申告者
(万円)	(万円)	(千世帯)	(千世帯)	(億円)	(億円)	(千人)	(千人)	(億円)	(億円)
0-100	50	6	19	30	95	(計)	860	(計)	4,300
-200	150	25	71	375	834	(計)	495	(計)	7,425
-300	250	40	114	450	—	75	214	1,295	137
計		71	204	(計)	1,784	(計)	1,644	(計)	13,157

注. 林(1990)による。年次は1987年。

族従事者については所得の各区分には含めず…⁽¹⁸⁾と所得の定義が以前より明確になっており、事実上の世帯単位の所得金額とみてよい。問題は林が用いている世帯数であり、筆者が確認した就業者単位での所得階層別人数と比べてかなり小さいことである。林の表中の数値には合計の不一致もあるなど、統計の利用には率直に言って混乱が感じられ、所得額の低い高齢専業農家が相当に多いという実態に照らしてもこの値はおかしいと思われる⁽¹⁹⁾。

さらに林は課税最低限以下の所得の算出根拠を示すが、石がカウントした配偶者控除を林は考慮していない。専従者扱いにすると扶養（配偶者）控除は受けられないので、夫婦＋子供2人の標準世帯を想定し農家世帯人数が減少していることを考慮すれば、この点は林の想定の方が実態に近いであろう。石は詳細を明記していないが、調整額の計算にあたっては専従者控除1名と配偶者控除、その他扶養控除2名をすべて合算しているとみられる。実際には丸々1.0人分の差はないにしても石の調整額が過大である可能性が強い。また、その他の追加的所得控除ラインを石はプラス34.8万円と見積るが（1977年・主要項目）、同年の農業所得者全体で扶養・配偶者・基礎・社会保険の主要控除を除く所得控除合計は平均10.2万円であることからこれも過大と思われる。以上からは、石の捕捉率の推計は結果的に数パーセント程度過大となる可能性が生じる⁽²⁰⁾。しかし逆に、林が用いている低所得層の平均から求めたとする社会保険料控除14.1万円と追加控除合計4.2万円は過小と思われる。87年度の税務統計では、1件

あたり社会保険料控除額は農業所得者の平均45.3万円、事業所得者の課税・非課税の境界付近とみられる所得150-200万円階層で24.7万円、またその他の追加控除はともに約15万円となっている。

以上から、林の推計した課税限度以下の農業所得は第4表に示すように修正することが適当と思われる、その額は1,784億円から1兆3,157億円へと大幅に増加する。ただし、林の場合と違ってここには第二種兼業農家に帰属する分が一部含まれている。1987年『就業構造調査』における農業の自営業主総数は2,088千人で、これに対し85年農業センサスの専業農家＋第一種兼業農家＋「世帯主が兼業主」を除く第二種兼業農家を加えた値は1,999千戸と両者がほぼ一致することから、『就業構造調査』の農業就業者には第二種兼業農家がかかり含まれることがわかる。それは、この調査が「人」単位が対象だからであり、たとえば親は農業が主、子は農外就業でその農外所得額の方が大きい場合、「家」単位で集計する農林統計では第二種兼業になるのに対し、『就業構造調査』では親の世代が別立てで職業が農業にカウントされるためとみられる。このことは、『就業構造調査』の農業自営業主がそのまま経営単位＝課税単位と近似できるということでもある。定義では、所得額は主業からの所得（家族従事者分を含む）で副業収入や年金収入は含まないとされている。実際の調査段階における徹底の程度は不明であるが、ここではこの定義に従って所得＝農業所得と捉えておく。

この値をもとにして、林の方法に基づいて捕捉率を試算し修正したものが第5表である。

第5表 捕捉率の修正試算結果 ——林宏昭の論考に基づいて——

	林の用いた値	修正値
農業所得総額	5兆2,621億円…A 農家経済調査から直接算出 サンプルの関係でバイアスカ	3兆9,644億円…A' 農業・食料関連産業の経済計算の値
課税最低限以下の農業所得者の所得総額	1,784億円…B	1兆3,157億円…B' 第4表のとおり修正
世帯主が兼業主の第二種兼業の課税最低限以下の農業所得額	1兆1,293億円…C	$30.1 \times 2,377 \times (A'/A) \times 0.8 = 4,312$ 億円…C' 世帯主が兼業主の第二種兼業農家の平均農業所得30.1万円、同農家数237.7万戸 80%を課税最低限以下と仮定
税務統計で捕捉できる農業所得(者)の所得額	8,183億円…D 農業所得者の申告所得全額 および専従者控除等	1兆605億円…D' 全申告者の農業所得総額へ変更、農業所得者の専従者控除等を加算
【捕捉率の修正1】	$D / (A - B - C) = 20.7(\%)$	$D' / (A' \times 0.96 - B' - C') = 51.5(\%)$ 0.96は畜産業と1戸1法人所得の調整
【捕捉率の修正2】 (自給部分を差し引いた場合)		「農業・食料関連産業の経済計算」による農業生産額中の農家家計消費額…6,181億円 農家総戸数437.6万戸 $6,181 \times (4,376 - 2,377 \times 0.8) / 4,376 = 3,495$ 億円…E $D' / (A' \times 0.96 - B' - C' - E) = 61.7(\%)$
【捕捉率の修正3】 (課税限度額以下を含め農業全体で捕捉率をみた場合)		$(D' + B' + C') / (A' \times 0.96 - E) = 81.2(\%)$

資料：農業所得は1987年農家経済調査、農家数は1985年農業センサス、いずれも農林水産省。

林が第二種兼業農家の課税最低限以下所得とした値は、ここでは「世帯主は兼業が主」である第二種兼業農家の農業所得に限定される。その金額は、農家経済調査によれば自給分も含めて1戸平均約30万円に過ぎない。ここではとりあえず総額の2割を課税対象に、残りを対象外とした。このほか必要と思われる数カ所の修正を行い、林の方法に修正した数値を入れて計算したところ20.7%とされた捕捉率は51.5%になった【修正1】。また、石の論考を検討した際のように、自給分をすべて課税対象から差し引くと61.7%【修正2】に、さらに上述の矢澤の指摘にしたがって課税限度額以下を含む農業全体で捉えると81.2%【修正3】となる。この修正試算の場合においても、『就業構造調査』から直接に農業所得分布を仮定したこと、兼業農家における農業所得の分布状況を必ずしも十分考慮していないことなど、統計の精度や仮定の妥当性で問題は残り、概算の域を出ない。しかし林にみられた問題は改善され、実態により近い値が得られたのではないだろうか。

6) その他のクロヨン批判論

以上、クロヨンの実証分析に関わる主要な論考をみてきた。これらの論考を踏まえてのことと思

われるが、これ以降もクロヨン批判はみられる。たとえば、和田八束は単純に専業農家と第一種兼業農家の合計数に対し農業所得者の納税者が2割程度しかないことを不公平税制の論拠にあげる⁽²¹⁾。しかし、農業統計上の専業・一兼農家には控除限度以下の経営も多いのが現実であり、このことが直ちに不公平に結びつくとは言えないだろう。

また、小西砂千夫は課税上の申告所得の脱漏部分をすべて「脱税」と規定しつつ税制論を展開している⁽²²⁾。クロヨンを前提にし、また石や本間らの論考を肯定的に引用し、自らの農業所得者の所得捕捉率の推計結果を、国民経済計算ベースの3.79兆円に対する税務統計ベースの9,090億円の24%としている⁽²³⁾。算出方法の詳細は示されていないが、上にみたとおり課税限度額の問題や税務統計上の農業所得者が限定されることなどを考えると、この結論部分の表面的な数値だけでは説得力に疑問がある。また、脱漏部分をすべて納税者の選択による経済行動と見なす姿勢にも同意できない。自給部分や少額の副業所得申告不要の扱い、農業所得標準の存在、合法的に所得分割が可能なことなど、制度上・運用上の控除・脱漏部分

も相当見込まれるからである。

最近では経済産業省経済産業政策局の私的諮問機関である「経済活性化のための税制基本問題検討会」が最終報告書を公表し、その中で「クロヨン問題」を不公平問題として取り上げ、記帳義務化などにより是正に取り組むべきことなどを述べている⁽²⁴⁾。この報告書中に「クロヨン」を再計算する」と題するコラムがあり、そこでは最近になって石が『…事業所得者、農業所得者と給与所得者の間の所得捕捉率格差は…80年代に入り急速に改善し、90年代初めにはほぼ同じレベルに達している』と論じているとの引用がある。しかし、報告書は全体としてクロヨンは税制上の大きな不公平問題であり是正が急務、との論調で貫かれている⁽²⁵⁾。

(2) クロヨン批判と課税の公平性

1) クロヨン批判の総括検討

以上、クロヨンといわれる所得捕捉率格差に関するここ20年間くらいの主要な実証分析を取り上げ、その推計方法や使用データの内容、取り扱いなどにさかのぼって検討を行った。管見の限りでは、捕捉率の捉え方自体を批判した矢澤は別として、データの扱いまで再検討した上での批判はほとんどなかったようである。そして、推計結果はほぼそのまま受容され、結果的に農業所得の捕捉率は非常に低いという通説が支えられてきた。

しかし上にみたとおり、既往の諸論考においては主にデータ利用や所得分布の仮定の不十分さから、農業所得の捕捉率について実態以上に過小な値が示された可能性が強いとみられる。極端な場合は2割以下という推計値もみられたが、データの扱いを是正し農業所得の階層分布を考慮すれば、課税対象として把握できる部分に限ってもその捕捉率は下限でみて4~6割程度となること、また農家自給部分等を課税対象外扱いとし、課税限度以下所得まで含む農業部門全体として捉えれば7~8割以上の捕捉率となることを示した。

ところで、「クロヨン」なる語はどの程度一般的なのだろうか。自由国民社版「現代用語の基礎知識」によれば1980年代のほとんどの版に、当初は俗語の項目に、後には税金用語として収録されている。ところが90年代には収録が全くなくなる。

この間、バブル景気で細かい話が流行らなくなり、また消費税導入など税制の抜本改正があったことも影響したのだろうか。再度登場するのは2002年版であり、この時は所得捕捉率の格差を表すとの従来どおりの説明である。しかし2003年版では最後に「ただ、実際は給与所得控除が相当高いことなどから、いわれているほど著しい格差はない」と記されている⁽²⁶⁾。

クロヨンについては依然としてこれを問題視してその是正を重視する立場がある一方で、格差はさほどではない、あるいは縮小したという見解も広がっているのだろうか。次にこの点をみておく。

2) 所得課税の公平さと給与所得控除

給与所得者の所得捕捉率については100%近いという前提が一般的であり、上記の各論考においても推計から再確認するか無条件の前提とするかの違いはあれ、この点は一致していた。ところが、給与所得控除の捉え方によっては、業種間の捕捉率格差や課税の公平性の問題は様相が変わってくる。

和田は税制専門小委員会の議論の結果を検討し、その中で給与所得控除に関して、従来は経費の概算控除、担税力の調整、捕捉率格差の調整等が根拠とされているが、必要経費控除の性格を明確にし制度を拡充すべきとする⁽²⁷⁾。この中で、小委員会議論では公式には捕捉率格差を前提にした議論はできない旨の考え方がされたとの紹介もある。担税力の調整というのも微妙な言い回しであるが、いずれにせよ理論的整理や根拠付けとは別に、実際には捕捉率の格差是正に貢献しているという認識は、申告納税の所得捕捉率が源泉徴収のそれよりも低いという考えがあるために一般的のようである。給与所得者は平均で所得に対し30%程度の給与所得控除を受けており、給与所得控除後の所得に課税される。これに対し、農業も含めた事業所得者は、青色申告であるか否かで専従者等の控除の事情が若干異なるが、事業主については給与所得控除のような大きな所得控除はない⁽²⁸⁾。

この点に言及した最近の例として、野口悠紀夫は「給与所得控除を必要経費と考えれば、きわめて寛大な経費控除」「経費概算としては大きすぎ

る」と述べ、 $9 \cdot 6 \cdot 4$ ではなく1974年税制改革による給与所得控除の拡充以降は $6 \cdot 6 \cdot 4$ が実態であるとする⁽²⁹⁾。もし上でみたように $9 \cdot 6 \cdot 4$ 自体が過大な推計であり、実質的な農業所得の捕捉率が7～8割であるなら、可処分所得に対する税率は結果的にほとんど公平となる。給与所得控除が必要経費の控除等を目的とするという点とは別に、結果的には税負担の公平に大きく寄与していることになる。また、これは課税前所得が同一の場合、事業所得の方が給与所得者よりも可処分所得に対する税負担が大きくなる場合もあることを意味する。多少誇張すると、事業所得者の100%申告はサラリーマンより実効税率が高くなる可能性が強いということである⁽³⁰⁾。

これとは別に、クロヨンが近年著しく改善していること、また業種間の税負担の不公平は実質的には存在せず税制改革は別の観点から行うべき、とする大田弘子らによる論考が最近出されたので紹介しておく⁽³¹⁾。大田らは、業種間の不公平税制を巡る議論を手際よく整理し、クロヨン批判についても語源も含めて既往の主な論考を紹介している。そして、捕捉率については最近に至るまでのデータから独自の推計結果を示している。

この中で注目すべき点は、一つは所得税負担率の業種間の差異について、申告漏れなどを一切考慮しない規範的なケースを分析し、結論として給与所得控除の効果によって給与所得者の方が農業を含む事業所得者よりも実効税率が低くなり、制度的に優遇されているとしたことである。この点は筆者の上の指摘にも一致する。

もう1点は捕捉率の試算結果である。農業所得の捕捉率は1977年の38.8%から1992年の84.1%まで直線的に上昇し、格差が大幅に縮小したことが示されている。データは5期分で、最終の97年は81.0%である。ただし問題はその推計方法である。大田らは方法について付注で触れており、石の方法に準拠したことが示されているが、結果を左右するデータの加工や修正の方法についての具体的な記述はない。したがって確認や検証は不可能であり、論考としては不十分な印象を受ける⁽³²⁾。また、既往の諸論考の紹介については結論部分のみにとどまり、細部に立ち入った再検討はされていない。

(3) 農業所得標準とクロヨン

上のように、給与所得控除によって結果的に税負担の公平が確保されるとしても、問題は残る。野口も指摘するように、これでは低い方・不完全な方に合わせたということであり、制度と実態の間に乖離が生じてしまう。また、 $9 \cdot 6 \cdot 4$ という値は実態に反し過大であったとしても、筆者の修正でも一定程度の農業所得捕捉の脱漏が認められた。これをどう考えるべきであろうか。

この点に関しては農業所得標準の存在も影響しているとみられる。実は、上でみた諸論考において、農業所得課税の問題を論じるに足る税務行政の現場で用いられる農業所得標準への言及がほとんどなく、この点は不十分に感じられた。結果的に所得標準への間接的な批判になっているにしてもである。農業所得標準とは、経営内容と経営規模に応じて標準の所得額を定めたもので、地域ごとに作成されてきた。これによって、農家は個別に収支計算をしなくても、標準的な経営内容（資本装備や作目）であれば簡便に税務申告ができたのである。しかし、これは言うまでもなく正確な経営内容を反映したものではない。

では、この所得標準とクロヨンとの間にどのような関係がある（あった）のだろうか。この点に踏み込んだ分析は少ないが、その中で、農業所得課税の史的展開を詳細に検討した碓井光明の論考は大いに参考になる⁽³³⁾。碓井によれば、戦後の税制改革の中で農業所得者に対して申告納税制度が適用されたにもかかわらず標準所得方式が制度化した理由を、戦前の所得調査委員会制度の流れ、農業関係団体の要望などが背景にあったことに求める。おそらく農業者の記帳能力や徴税コストの問題も大きかったのであろう。そして碓井は、標準率の設定が実額計算による申告納税をかえって阻害したと推測する。また、基準策定に当たって団体交渉は避けるとの大蔵省の要領が農林省の意向と対立したこと、大蔵省も実際には「市町村、関係団体、民間等から資料の提供を受けつつ作成する」旨を表明していたことなども記している。実際には税務署単位に「農業所得標準協議会」が設けられ、地域の関係機関の協議という過程も含みつつ所得標準が定められていったようである。実質的には団体交渉的な経緯もあったということ

であろう。また、農業者の立場からすれば所得標準と収支計算方式で有利な方を選択できる利点もあった。

このような所得標準は、碓井の表現によれば「農家の抵抗が生ずることを避けるために、…ある程度の安全率を見込んで低めに設定せざるをえない…」ということになる。碓井はまた、所得標準が自治体による地方税課税の基準にも使われたことに関連して「農業所得課税の甘さは、低めの所得標準率もさることながら、納税者の抵抗を避けたいという市町村の意向もあって、根強く定着してきた…ように推測される」とも述べている。

碓井はさらに、1985年前後にたびたび報道された農業者の申告漏れの事例や、農業所得標準が地域や作目によって面積課税から売上高課税へ段階的に移行しつつある状況を紹介し、農業者の収入高把握の徹底と記帳義務の普及拡大を通じた農業所得課税の適正化を求めている。

以上から、クロヨンと所得標準の関係として、第1に所得標準の水準自体が低めであったことが全般的な脱漏につながったとみられること、第2に商品生産部門の多様化とその拡大という農業経営内容の変化に対し所得標準が十分に対応できず、結果的に脱漏の幅を拡大したとみられることを指摘できる。後者に関しては、申告漏れが農協系統外の個人出荷による園芸作物で広範にみられるという、碓井が紹介する新聞報道の例からも判断できる。ただし、このことは逆に稲作、酪農、あるいは農協系統出荷を主体とする遠隔の園芸産地などでは、所得標準によって結果的に一部に脱漏が生じる可能性は否定できないにしても、故意の申告漏れは少ないことを意味するのではないか。農業所得者がおしなべて故意かつ多額の申告逃れを行い「クロヨン」を生じさせている、という見方は極端と言えよう。

所得標準の利用は、面積課税方式から収入金課税方式の採用・拡大を経て、現在は段階的に適用範囲を縮小する方向にあり、2004年度には全廃される予定である。そして、当面は販売金額に応じた「経費目安売上方式」を段階的に併用しつつ、最終的には数年以内にすべての農業所得者が収支計算に基づく所得申告に移行することになっている。こうした動きは、クロヨンが解消傾向にある

という見方の裏付けにもなっている。

(4) 世論調査にみるクロヨン

税金に関する大規模な世論調査は、消費税導入等の税制改革が行われる以前に総理府が数度実施しているが、1986年の調査以降はないようである。この86年調査にはクロヨンについての設問があるので、結果を紹介しておこう。その概要は第6表のとおりである。

クロヨン等の語を見聞きしたことがある割合は31%であり、マスコミでも時々使用されること、個人の損得利害を刺激する語であることを考えると認知度は意外に低い感じがする。また、知っているとした者では「これほど極端ではないがある程度の差はあるだろう」が32%なのに対し、「このとおり差がある」「もっと差がある」は合わせて36%、「わからない」も14%であるなど、認識はかなり分かれている。差があるとした者の理由としては「世間や報道で言われているから」が過半数であるが、実態等を「知っているから」も計40%にのぼっている。

この結果は、クロヨンに対する認識が関心度も含めてかなりばらつきがあることを表している。そして、自らの周辺から得る知識や報道に基づき「クロヨンといった大きな差ではないとしても、申告所得税においてはある程度の申告漏れはあるだろう」という認識が、ばらつきが大きい中でのとりあえずの平均的な姿と言えよう。全体としては、報道の論調や上記の各論考における認識ほどには問題視していないということのようであり、結果的に、筆者の検討結果はこの平均的な認識に近いものとなった。

4. 所得捕捉率の推計結果

(1) 新しいデータによる捕捉率の推計

ここまで、農業所得の捕捉率に関する主な研究成果を取り上げて検討した。次に、比較的最近のデータに基づいて筆者が試みた推計結果を紹介する。上に取り上げた石や林が用いた方法に依拠しつつ、そこでみられた問題点を是正して適用した。

ここでも農業所得の階層別分布に関しては『就

第6表 世論調査にみるクロヨンへの一般認識

【Q】あなたは、クロヨン（9・6・4）あるいはトーゴーサン（10・5・3）というような言葉を見たり聞いたりしたことがありますか。

(ア) 見聞きしたことがある31.3% → SQ1 へ
(イ) 見聞きしたことがない68.7%

「見聞きしたことがある」と答えた者で：(N=1220)

【SQ1】あなたはその意味を知っていますか

知っている45.2%
だいたい知っている36.6%
知らない18.2%

【Q】世間一般では、「納税者が申告（納税）をしている所得は、実際の所得金額からみて、サラリーマンでは9割程度、自営業者では6割程度、農業自営者では4割程度である」といわれることがあります。あなたはこのことについてどう思いますか。この中ではどうでしょうか。

(ア) 実際は、職業の違いによる差はないと思う8.4%
(イ) これほど極端ではないが、ある程度の差はあると思う32.2% → SQ2 へ
(ウ) このとおりの差があると思う18.5% → SQ2 へ
(エ) 実際はもっと差があると思う18.0% → SQ2 へ
(オ) 一概にいけない8.5%
(カ) わからない14.4%

上の問いで（イ）（ウ）（エ）と答えた者で：(N=2680)

【SQ2】なぜ、そのように思いますか、この中から1つだけ選んでください。

世間ではそう言われているから26.9%
大口脱税が報道されているから27.4%
脱税が見過ごされている事実を知っているから17.5%
自分よりいい生活をしている人の税金が安いことを知っているから23.7%
その他1.5%
わからない3.0%

資料：「税金に関する世論調査」（1986年，総理府広報室，有効回答3,902人）より作成。

業構造調査』を用いた。現時点で最新の1997年度調査結果であり、その他のデータも農業センサスデータが2000年のものである以外は同年の統計を用いている。具体的な手順と考え方は次のとおりである。

まず課税最低限については第7表のとおりとした。社会保険料控除とその他控除は、課税最低限の平均ラインに重なるとみられる200万円前後の所得階層の平均等に基づいて値を想定した。林はこの点で低所得階層の平均に基づきかなり低い値をとっていたが、控除失格者は中位の所得階層にも存在するし、金額的にはその部分の影響も小さくないであろうからである。そして、区切りのよい値で青色申告者350万円，白色250万円とした。

また、『就業構造調査』の農業従事者の自営業主の所得階層別分布は第8表のとおりである。農業従事者のうちの自営業主の人員合計は156.6万人となっている。それぞれの階層の平均所得の推計は、B列に示すとおりの実際の分布も考慮して中間値より若干小さめにした。この場合だと総所得額は約3.30兆円となり、これだけで『農業・食料関連産業の経済計算』の値3.14兆円を若干上まわる。しかし、これ以外の兼業農家の農業所得総額はあまり大きくないこと、またこの値には法人経営については1戸法人以外のもの（いわゆる会社組織）も一部含むとみられることから、これらを含めて考えれば両者の値は実質的にはかなり接近していると言え、『就業構造調査』を用いた推計は問題ないと思われる。その結果、第8表のとおり

第7表 課税最低限の計算

(単位:千円)

	青色申告者	白色申告者	備 考
基礎・扶養控除	1,140	1,140	基礎+扶養控除2名を想定
専従者給与	1,750	—	税務統計の平均金額
専従者控除	—	860	配偶者が専従者と仮定
社会保険料控除	281	281	} 農業所得者平均および所得階層 200 万円 } 程度の事業所得者平均から想定
その他控除	230	230	
青色申告特別控除	150	0	平均 15 万円と想定
計	3,551	2,511	
採用した値	3,500	2,500	

第8表 課税最低限となる農業所得者等の計算

所得階層	農業従事者のうち 自営業主 (千人) A	平均所得 (仮定値) (千円) B	総所得額 (10 億円) A×B	課税最低 以下の 所得総額 (10 億円)	課税限度以下 の割合
50 万円未満	439	200	87.8	87.8	全員
50-99 万円	235	700	164.5	164.5	全員
100-149 "	208	1,200	249.6	249.6	全員
150-199 "	126	1,700	214.2	214.2	全員
200-249 "	115	2,200	253.0	253.0	全員
250-299 "	77	2,700	207.9	93.6	青色申告者のみ全員
300-399 "	118	3,400	401.2	85.0	青色申告者の 50%
400-499 "	82	4,400	360.8	—	なし
500-699 "	84	5,800	487.2	—	なし
700-999 "	47	8,200	385.4	—	なし
1,000-1,499 "	22	12,000	264.0	—	なし
1,500 万円以上	13	17,000	221.0	—	なし
計	1,566		3,296.6	1,147.6	

資料: 農業従事者は 1997 年度就業構造基本調査による。

注. 250-399万円階層は税務統計の農業所得者数に占める青色申告者割合(45%)で算出。

課税限度以下の所得は総計で約 1.15 兆円と見積られた。

この『就業構造調査』では兼業依存率が高いとみられる農家(業主)はカウントされていない。具体的には、総農家数(2000 年農業センサスで 311 万戸)と、『就業構造調査』の 157 万人との差 154 万戸の扱い、つまりここに帰属する農業所得の算出とその扱いが問題となる。その大半は農業経営規模の小さい兼業農家とみられるが、課税限度以下の農業所得額を求めて総農業所得から差し引く必要がある。これを求めたのが第9表である。

かつて農林水産省農家経済調査で集計されてい

た農業所得に関する統計は『農業経営動向統計』(以下『動向統計』)に引き継がれ、専兼業別の区分がなくなって販売農家を主業・準主業・副業的経営に分けた集計値と全農家の集計値が示されている。この『動向統計』の値とセンサスの農家数、さらに各類型に属する農業所得額の推計値を掲げている。

『動向統計』の販売農家の類型別の標本割合と平均農業所得は表の A 列・B 列のとおりであり、このデータから販売農家の総農業所得を算出すると約 2.8 兆円になる。この標本は農業センサスの農家割合(D 列)と比べて副業的農家の割合が高く主業農家の割合が低いこと、また『動向統計』

第9表 農家種類と農業所得の分布の関係

	農業経営動向統計による値			農業センサスの農家数による修正				農業所得 総額の修正 (10億円) Q×E
	標 本 割 合 (%) A	平 均 農 業 所 得 (千円) B	計 算 上 の 総 所 得 (10億円) P×A×B	農 家 数 (実数) (百万戸) C	農 家 割 合 (%) D	計 算 上 の 総 所 得 (10億円) P×B×D	所 得 割 合 (%) E	
販売農家								
主業農家	15.7	5,039	1,856.7	500.5	21.4	2,532.8	70.1	2,201.9
準主業農家	24.4	1,067	609.8	599.4	25.7	642.4	17.8	558.5
副業的農家	60.0	245	344.0	1,237.0	52.9	303.7	8.4	264.1
販売農家小計	100.0		2,810.6	2,336.9 P	100.0	3,478.9	96.2	3,024.5
(自給的農家)		(176)		773.3		136.1	3.8	118.3
合 計				3,110.2		3,615.0	100.0	3,142.8 Q

資料：1997年度農業経営動向統計および2000年農業センサス。

注：総農業所得の修正に用いた総所得額3兆1,428億円は「農業・食料関連産業の経済計算の個人業主所得等・農業」の値、自給的農家の農業所得は農業経営動向統計の総農家の家計消費相当額分。

第10表 農業所得課税捕捉率の試算

(単位：10億円，%)

捕捉できる 農業所得額	農業所得総額	684.5	税務統計
	青色申告専従者給与	207.2	税務統計
	白色申告専従者控除	44.4	税務統計
	青色申告特別控除	10.7	平均15万円と想定
	計 A	946.9	
農業所得総額	B	3,142.8	農業・食料関連産業の経済計算の値 (1997年度)
課税限度以下の 農業所得者所得 総額の推計	就業動向基本調査の農 業就業者(自営業主)	1,147.6	第8表から
	上記を除く兼業農家の 農業所得の非課税分	308.8	(全農家3,110千戸－就業構造調査農業者 1,566千人)×200(千円)、自給部分含む
	計 C	1,456.5	
農家自給部分 所得額の推計	農家の家計消費分の生 産総額	328.9	農業・食料関連産業の経済計算の値
	うち就業動向基本調査 の対象分 D	165.6	3,289億円×就業構造調査農業者 ÷農業サンセス全農家数
捕 捉 率	専業的農家の自給を全く 考慮しない場合【1】	61.9	$A / (B \times 0.95 - C)$
	専業的農家の自給をすべ て考慮する場合【2】	69.4	$A / (B \times 0.95 - C - D)$
	専業的農家の自給を考慮 し農業全体でみた場合 【3】	85.2	$A + C / (B \times 0.95 - D)$

資料：1997年度国税庁統計年報、農業・食料関連産業の経済計算の値(2000年度版)、1997年度就業動向基本調査、2000年農業センサス、1997年度農業経営動向統計。

の平均農業所得にセンサス農家数の割合を掛けると販売農家の総計が約3.5兆円となって『農業・食料関連産業の経済計算』の3.14兆円をかなり超えることから標本は上方にバイアスがあることがわかる。そして、最終的に『農業・食料関連産業の経済計算』の個人業主所得等・農業の3.14兆円をベースに、類型ごとの所得額を農家数に比例配

分して各類型の農業所得総額を求め、最右列の値として示した。また、以上からその他農家154.4万戸の平均所得額は自給分を含めて20万円程度が適当と判断した。

以上の数値をもとに、農業所得の捕捉率を求めた結果が第10表である。捕捉できる所得額のうち青色申告特別控除は貸借対照表作成による55

万（または45万）円の控除適用者割合がさほど高くないと想定して平均15万円とした。農家自給部分は『農業・食料関連産業の経済計算』の農業生産額のうち農家の家計消費部分の総額から重複部分を差し引いて求めた⁽³⁴⁾。また、農家経営に含めてカウントされるいわゆる1戸法人経営については、2000年農業センサスにおける販売金額別農家数に基づく概算によれば農家総販売額のうち4.0～4.5%程度を占めると推計されることと、税務統計では「畜産業」を農業から外していることから⁽³⁵⁾、農業総所得額（B）に0.95を掛けて修正した。

以上から得られる捕捉率の推計結果として、専門的農家の自給を全く考慮しない場合（すべて課税対象とみなす場合）【1】では61.9%、専門的農家の自給をすべて課税対象外とした場合【2】は69.4%、さらに課税限度以下所得を捕捉されているものとしてみなし農業全体で捕捉率をみた場合【3】では85.2%という値が得られた。

（2） 推計結果に関する考察

筆者の推計について若干の補足と考察をしておく。

課税最低限以下の所得の推計に関しては、青色申告の場合、複数の事業専従者がいたり、あるいは高めの給与水準を設定している場合、事業所得ベースでは課税限度以下になるか、場合によっては「赤字」になることも考えられる。こうした例には、実質的な可処分所得が比較的高い場合でもあるとみられ、農産物価格低迷の影響などにより最近その数は増大している可能性もある。したがって、ここで想定した課税最低限以下の農業所得額は、少なくとも過大であるとは言えないであろう。

次に、兼業農家の非課税部分を1戸平均20万円で計算したことについてである。ここでは統計データから1戸当たり20万円を想定したが、この金額は税制上では給与所得者の「副業所得の申告不要額の上限」と同額である。これは給与所得者1人についての規定であるから、複数であれば人数分となる。しかも自給部分については、副業収入にもカウントされない場合も多いであろうから、実質的には1戸当たり50万円以下程度の農

業所得であれば、「従たる所得」としての申告もかなり少なく、また「捕捉漏れ」という認識もないのではないかと。こうした小規模農家に帰属する農業所得の総額としては、上の推計は下限に近いと思われる。また逆に自給部分の評価額については、少なくとも青色申告では所得額への記入が原則である。青色申告者が増加していることから、一定部分は捕捉されているとすることができる。ここでは全額を非課税分に入れたが、修正すべきかもしれない。

繰り返しになるが、推計【2】は非課税の対象を比較的限定的に捉えた場合の捕捉率であることから、実質的な捕捉率は70%以上になるであろう。これは、給与所得者の捕捉率を100%として比較すれば依然として低い値であるが、農業所得の分布の特性、自給的要素の扱い、捕捉漏れが低所得層にもあるであろうことなどを考慮すると、【3】の方がより実態に近いとも考えられる。

ここで筆者が用いた方法は1996・97年の統計データに基づいている。この方法で、石や本間らが推計した年度についての再計算は可能であろうが、種々の推計を伴う作業であることに変わりはない。本稿のとりあえずの目的は、過去から現在に至る詳細かつ正確な捕捉率を算出することではなく、第1にクロヨンを実証したとされる論考の内容を再吟味すること、第2にもしクロヨンが過大な推計である場合は実際の捕捉率がどの程度と見込まれるのか、その目安を示すことである。その意味で、筆者の推計は正確な捕捉率というよりは比較的簡便な方法によって実態に近い目安を示したに過ぎないが、一応の目的は達したと考える。

一つ言えるのは、かつて捕捉率が「2割」「4割」と言われた数値は過小であったとしても、また範囲の取り方によって異なるとは言え、修正によっておおよそ4～7割程度と見積られた捕捉率は最近では7～8割程度まで上昇しているとみられることである。これは、所得標準から収支計算に基づく申告への移行、税務行政の現場における農産物の流通販売情報の集積や個別経営の経年データの蓄積、青色申告の普及などが相互に影響した結果であろう。自己申告であるから所得に関して相当の故意の過少申告があるはずと決めつけるの

は、やや現実離れした見方と思われる。

5. 税務申告書の利用可能性

以上の考察に基づけば、少なくとも文字どおりの「9・6・4」と呼ばれる事態が常態化し農業所得の著しい過小申告が一般的であるという状況は、かつてについても疑問であるし、現在ではまずないと言ってよいだろう。しかし、その一方で農業所得の捕捉推計結果が100%とはならず、2〜3割の脱漏が生じていることも認められる。その要因としては、農業所得標準の存在、小規模経営における課税下限を若干上回る所得者の申告漏れなどに、実際の故意の過小申告も加わってのものと考えられる。また、農業経営の現場の実態を考えれば経費の過大申告は考えにくい。故意の申告漏れ、すなわち脱税という点で言えば、一般的には系統外出荷や個人販売のケースが最も容易であろうと想像できよう。しかし、そうした事態は現在では構造的というよりは、個別に税務調査の対象として扱われる性格のものと思われ、課税対象の所得総額に対する割合としてはかなり限定されたものと判断できる。

日常的に経営収支の記帳を適正に行い、これに基づいて所得申告を行う事例の多くは、正確さという点に限れば問題はないと考えられる。少なくとも、クロヨンが一般的であるような農業者の申告所得書類は全体に信頼できない、ということはないと考えられる。逆に、複式簿記に基づいて青色申告を行っている場合は、経年的な整合性や資産への繰り入れの明確化が前提となるため、信頼性は相当高いとみられる。

以上が、言わばマクロレベルにおける農業所得者の税務資料の利用可能性に関する一応の結論である。しかし冒頭にも述べたとおり、これは前提条件・十分条件となるに過ぎず、ミクロ次元での利用可能性に関しては、これとは別の多くの問題があるのも事実である。この応用面・実践面に関する課題については本稿では十分な考察はできないが、以下では個別経営を対象とした収入保険的な施策の実施を仮定したとき、税務申告資料を決算書として扱う場合に問題となるであろう点をあげておく。

第1は、正確性をどこまで求め、そのためには形式的にどのような資料を求めるのかという点である。青色申告者に限っても、貸借対照表を作成する場合（特別控除額55万円、簡易簿記では45万円）と損益計算のみの場合（特別控除は10万円）とでは決算書の信頼性に差が生じる。また、白色でも収支計算に基づく申告義務が拡大しているが、現場段階では記帳の精粗に差があるのが実態である。税務申告として受理されたものであればよい、というのも一つの考え方である。逆に決算書に精度の高さを求めるなら、青色申告者あるいはその中でも複式簿記による記帳者に限定することも考えられる。本来なら複式簿記による決算書を重視することが望ましいと考えるが、農業経営の現場における普及の実態からみると難しい面があるのも事実である。

第2は、税務資料や財務諸表の正確性、あるいはその保証をどこに求めるか、という点であり、具体的には審査や認定のあり方である。個別経営の決算において収支の大きな年次変動をもたらす部門や品目の変化、固定資産や棚卸しの扱いなどにも留意する必要がある。こうした点の確認を含めて、指標・基準に基づくチェックや調査を行う組織の存在とそのための手法の確立が不可欠となろう。これは、青色申告における地域の組織体制、税理士の関与の仕方にも関係する。また、違反行為に対する罰則規定の問題もある。税務行政との直接的な連携は現行の行政組織体制では困難であろうが、何らかの協調は考える必要があろう。また、現在の税務申告用の決算書では部門別の収支を算出することは不可能であるが、経営を単位とする部門横断的・総合的な経営安定政策であれば、現在の決算書の様式でも適性があることになる。

第3に、上のクロヨンの考察は主に個人経営の範囲を考えているが、法人経営では事業所得の意味が全く異なることから、両者の整合をどう採るかという問題も存在する。

以上は、経営安定対策の具体的な内容によっても問題の程度が変わる。個別経営を単位に、個々の収入や所得の変動に対する補償を行うのであれば信頼度の高い決算データが必要となる。対象者の数にもよるが、この場合は実施に関わる行政コ

ストは大きくなることは避けられないと思われる。

また、制度の導入にあたっては、収支把握の方法に関して暫定的な移行期間を設けるかどうかという問題もある。税務申告に関しては、所得標準から収支方式への移行が長期間にわたって徐々に進められてきた経緯があるが、これは簿記・記帳の広範な普及が容易ではないという農業経営の現場実態が理由の一つとみられるからである。

6. おわりに

かつてクロヨン批判の声が大きかった時期に論拠とされた主要な論考に関して、改めて内容を吟味すると、データの利用等が必ずしも正確ではなく、結果的に実態が誇張して論じられてきたように思われる。その裏にはクロヨンが実在するという予断があったのではないか。さらに、農業所得の分布や農家の所得稼得構造等の実態に疎く、農家経済を十分踏まえずに分析が行われたことも過大な推計を生んだ要因の一つになったと思われる。その一方でクロヨン批判に対する的確な反論も少なかった。ある程度の捕捉格差は存在しており、藪蛇を恐れるといった要素もあったのかもしれない。

クロヨンに関しては、以前にも言われるほどの捕捉率格差があったとは考えにくく、また以前からあった格差は近年は縮まり、給与所得者との差は実質的にほとんどなくなっているとみられる。しかし今日でも一部には、かつてのしかも不十分な論考に依拠し、あるいは論拠を十分示さぬままクロヨン批判を行う例が見受けられる。クロヨン批判についてはそろそろ過去のものとすべき時期ではないだろうか。そして、申告農業所得に関する資料の活用に関しては、一般的には特に問題とすべき点はないと思われるのである。

注(1) クロヨンとは業種間の課税所得捕捉率が、給与所得者：自営業者：農業者で9：6：4であることを意味し、語の発祥は必ずしも明らかではない俗語表現である。トーゴーサンピンは同様に10：5：3：1のことで、農業は3、また1は政治家を指すと言う。なお本稿では給与所得者と農業者に絞って考察を行う。

(2) 先進諸国の農業保護政策の変化とデカップリング政

策の理論的背景と性格規定に関しては、速水佑次郎・神門善久（2002，161～206 ページ）。

- (3) デカップリング政策について、当初は EU 諸国で条件不利地域対策と関連づけて論じられた経過があり、日本でも中山間地域への直接支払政策とほぼ同義に用いられることも多い。しかし、理論的には生産振興と切り離された農業・農業者保護政策として理解すべきである。デカップリング政策の概念の変遷、米国と欧州での意味内容の違いについては、日本農業研究所編（1999）の各論考を参照。また、佐伯尚美（1997，51～78 ページ）・同（1999，170～196 ページ）は、デカップリングと所得補償、直接的所得支持、直接支払いといった各語の概念の整理と考察を行っている。これらの中で佐伯は、理論的な意味と施策の場で用いられる現実的な意味の違いを指摘している。また WTO 農業協定ではデカップリングを、「緑の政策」のうち生産者に対する生産に直接関連しない直接支払い、と限定的に規定している。この点は矢口（1999，40～62 ページ）に詳しい。
- (4) 是永東彦（1999，25～39 ページ）。
- (5) 吉井邦恒（1996，120～124 ページ）、同（1998，79～83 ページ）。
- (6) 石弘光（1981，72～83 ページ）。また、石弘光（1985）では1979年までの推計結果を紹介している。
- (7) 1977年が就業構造基本調査の対象年であるため、ここではこの年を対象として取り上げた。
- (8) もちろんこれは全くの後知恵である。いずれにせよ国民経済計算が改訂によって精度が向上したとすれば、この時点の農業所得の推計は過大に見積られていた可能性が強い。
- (9) 1977年の値は87～91年度の統計表ではさかのぼって改訂されて4兆2,986億円となっているが、国民経済計算と比べ変更幅は小さい。また86年度以前の統計では4.3～4.4兆円であった。
- (10) 農林水産省の生産農業所得統計からも毎年の生産農業所得総額（純生産額＝付加価値額）を把握することができる。ただし、これは雇用労賃・利子・地代といった外部への支払いを含む配分前のものであり、さらに企業経営による産出分も含まれている点に注意が必要である。国民農業所得額について、この生産農業所得額合計（A）と、国民経済計算年報における農林水産業の個人企業所得（B）、農業・食料関連産業の経済計算による個人業主農業所得（C）の3者を経年的に比較すると、石が問題とした1975年前後は特に（B）が上方に位置し、値が高めに算出されていたのは間違いないと思われる。しかし、その後は林業・水産業を含むはずの（B）が（C）を大きく下回る年（主に80年代）もあれば、支払労賃や企業経営の生産所得を含むはずの（A）が（C）を若干下回る年もある（85～88年頃）など、説明がつかない現象もみられる。それだけマクロの所得データの推計が難しいことを示しているのとれるが、いずれにしても（B）の値の年次変動と推計法の変更によるブレは大きく、それだけ誤差も大きいとみられる。なお、税務統計と比較する年次別の所得データは暦年

- が望ましい。国民経済計算年報は暦年データがとれるが、農業・食料関連産業の経済計算は会計年度の統計である。しかし、この点は以下の考察に対して実質的な問題はほとんどないと考え。
- (11) 後述のとおり、農業所得課税に際し一般に所得標準が用いられてきたことも自給部分が税務行政上あまり問題とならなかった理由と思われる。厳密な捕捉率の推計という点では、自給部分を脱漏分と課税限度額以下分等に区分し推計すべきだが、あまり現実的ではないだろう。また石は、統計上の自給部分は農外も含むので農業分に限れば実際は小さいとするが、農家経済調査では自給分の95%は農業部門である。むしろ別の問題点として、親戚などへの贈与分(緑故米など)の扱いがある。米については1977年の農家経済調査では販売量と自給仕向量の数量と単価からみて総平均で家計消費量の約1割相当(約60kg・1.8万円)が不突合である。これがすべて緑故米なのか、あるいは調査漏れがあるのかは不明である。いずれにせよ、米・野菜・果物など無償で贈与される農産物の量は相当あるとみられ(仮に1農家が平均2万円相当を贈与すれば500万戸として1,000億円)、農家経済調査の生産現物家計消費額にも販売額にも計上されない部分があるのではないかと。これまで含めて「自給分等」とすると差し引くべき金額は増大する。この緑故米等の個人贈与農産物の流通量は食管法の廃止と流通手段の発達という増加要因もある。農産物の贈与は金額からみて贈与税の対象とはならないだろう。また、自給部分の評価額は農家経済調査による値と農業・食料関連産業の経済計算の値は一致しないが、ここでは後者によった。
- (12) 矢澤富太郎(1987, 37~76ページ)。矢澤は国税庁のOBである。
- (13) 矢澤も自給部分を除外すれば実質的な捕捉割合は相当高いと述べている。
- (14) 本間正明・井堀利宏・跡田真澄・村山淳喜(1984, 14~25ページ)。
- (15) この所得再分配調査はこの後も3年ごとに実施されているが、業態別などの細かい区分集計がない簡便なものになり、最近の結果は容易に入手できる。また、業態別所得階層別の世帯数などの調査は国民生活基礎調査に事実上引き継がれている。次の奥野らの研究はこれを利用したものである。
- (16) 奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・照山博司・吉川洋(1990, 75~102ページ)。
- (17) 林宏昭(1990, 67~82ページ)。
- (18) 1997年就業構造基本調査の概要の用語解説。
- (19) 林の「農業収入を主としている世帯の所得階層分布」によれば世帯所得階層0~100万円、-200万円、-300万円が各々25, 96, 154(千戸)で、これに基づけば課税最低限以下所得額合計が1,785億円になることは確認できる。しかし統計書ではこの戸数の出所が確認できなかった。筆者が確認した1987年就業構造基本調査の所得階層別・農業自営業主のこの3階層の所得階層別

- 人数は各々860, 495, 305, 計1,660(千戸)である。
- (20) 石が課税最低限を過大に算出している可能性は林(1990)を検討する中で気づいた。ただし林はこの点について特段の指摘はしていない。また、石の課税限度額は1977年で青色・白色が各266.0, 199.6(万円)、林の数値は昭和62年で250, 183(万円)である。この間、扶養控除、基礎控除等の金額は引き上げられている。
- (21) 和田八束(1990, 37~57ページ)。
- (22) 小西砂千夫(1997, 159~177ページ)。
- (23) 小西は同稿で、納税ベースの捕捉率を44.8%としている(対象年次は不明)。また別稿のKONISHI(1993, pp. 65~73)では日本の農業の1984年の農業所得税の脱税率(tax evasion ratio)を71.1%としている。
- (24) 経済産業省経済政策局(2001, 17~19および32ページ)。
- (25) この点は石が“The Japanese Tax System 2nd ed.”で述べた内容に依拠するようである。このコラムは続けて「石論文、林論文と同じ方法で現在の捕捉率格差を計算すると…農業所得者40%となり…所得捕捉率格差は解消しつつある…」とも述べている。これは経済産業省の担当事務局の推計結果であろうが、「クロヨン是非されず」として新聞報道もされた。その直前の引用にある、石が示したとされる事態の改善の内容や導いた方法は筆者は未確認である。また、捕捉率が本当に40%であるなら格差解消どころか大いに問題とすべき事態と思われる。
- (26) 2002年は跡田正澄、2003年は石村耕治が担当している。
- (27) 和田八束(1990, 187~227ページ)。
- (28) この意味で青色申告専従者の給与所得控除は二重控除であるとの批判は一理あると言えよう。
- (29) 野口悠紀夫(2003, 149~167ページ)。
- (30) 業態間格差について、厳密には社会保険負担まで含めて論じる必要があろう。
- (31) 大田弘子・坪内浩・辻健彦(2003)。
- (32) この点は経済産業省経済政策局(2001)報告書コラムの計算結果も同様である。記述の限りでは両者の手法は類似しているはずであるが、結果は大きく異なっている。具体的な算出根拠を公表すべきであろう。
- (33) 碓井光明(1984, 1~15ページ)、同(1987, 45~59ページ)。
- (34) 農業経営動向統計の1戸平均17.6万円を単純に総農家数311万戸に掛けると5,474億円となり、この3,289億円よりかなり大きくなる。上方バイアスだけが理由かどうかはわからないが、ここでは農業・食料の関連産業の経済計算の値を採用した。
- (35) 1997年度の「畜産業・水産業」の申告所得額は約1,917億円である。

〔引用・参考文献〕

- 石弘光（1981）「課税所得捕捉率の業種間格差」『季刊現代経済』42号。
- 石弘光（1985）『財政改革の論理』，日本経済新聞社。
- 碓井光明（1984）「農業所得課税に関する研究（1）」『エコノミア』83号，横浜国立大学。
- 碓井光明（1987）「農業所得課税に関する研究（5）」『エコノミア』93号，横浜国立大学。
- 大田弘子・坪内浩・辻健彦（2003）「所得税における水平的公平性について」『景気判断・政策分析・ディスカッション・ペーパー』DP/03-1，内閣府。
- 奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・照山博司・吉川洋（1990）「不公平税制」，現代経済研究グループ編『日本の政治経済システム』，日本経済新聞社。
- 経済産業省経済政策局（2001）『経済活性化のための税制基本問題検討会最終報告書』。
- 小西砂千夫（1997）『日本の税制改革』，有斐閣。
- 是永東彦（1999）「ECにおけるデカップリング型農政の類似と問題点」，日本農業研究所編『日本型デカップリングの研究』，農林統計協会。
- 佐伯尚美（1997）「世界農政の基調転換とデカップリング」『農業研究』第10号，日本農業研究所。
- 佐伯尚美（1999）「中山間地域政策と日本型デカップリング」，日本農業研究所編『日本型デカップリングの研究』，農林統計協会。
- 野口悠紀夫（2003）『「超」納税法』，新潮社。
- 林宏昭（1990）「所得税における業種間不公平」『四日市大学論集』2巻2号。
- 速水佑次郎・神門善久（2002）『農業経済論・新版』，岩波書店。
- 本間正明・井堀利宏・跡田真澄・村山淳喜（1984）「所得税負担の業種間格差の実態」『季刊現代経済』59号。
- 矢口芳生（1999）「世界農政の展開とデカップリング」，日本農業研究所編（1999）『日本型デカップリングの研究』，農林統計協会。
- 矢澤富太郎（1987）『地下経済と税務行政』，中央経済社。
- 吉井邦恒（1996）「農業収入保険制度への接近」『農業総合研究』50巻3号。
- 吉井邦恒（1998）「アメリカの収入保険制度」『農業総合研究』52巻1号。
- 和田八束（1990）『日本の税制〔増補版〕』，有斐閣。
- KONISHI, S (1993), "An Empirical Analysis of Tax Evasion and Tax Administration of ASEAN Countries", *Kwansei Gakuin Annual Studies*, 42.

An Inquiry into the Application of Tax Return to the Farm Income Safety-net Program

Isao TSUNEKAWA

Summary

The purpose of this paper is to consider the condition of application of tax return to the new farm income safety-net program which is being planned in MAFF. Until now, several studies have showed that there is an unfair income tax system between farmers and employees. They also refer to the structure of tax evasion. If they are right, it will be difficult to use tax return of farmers'. The author tried to reexamine the original data and methods used in those former studies and estimated catching rate of farmers' taxable income based on recent data by myself. The results obtained are as follows :

- (1) In former studies some incorrect use of data were found, for example the estimation of total national income of agriculture or the sum total under the minimum taxable farm income.
- (2) Based on the correction of former studies, catching rate of taxable farm income showed as 20-40% should be revised to 50-80%.
- (3) The author estimated that the catching rate of taxable farm income is about 70-80%.
- (4) The rate of it has been improved nowadays.
- (5) Though there is still a gap of 20-30%, the main causes of it seems to be the institutional or conventional ones. So intentional tax evasion is partial.
- (6) It seems there is little problem to use the tax return of farmers' to safety-net program in terms of unfair tax system. But for the practical use of it, many issues still remain.